

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 31年3月20日

計画の名称	1 地域防災拠点からひろがる防災まちづくり							重点計画の該当																								
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)			交付対象	大口町																											
計画の目標	<p>本町は、都市化の進展による人口増や、昭和30年前半の工場誘致施策により企業・会社が多数存在し、昼間人口比率が147.6%と全国的にも高く、帰宅困難者が7,500名と予想されていることから、自然災害が発生した場合、被害拡大につながる社会的要因は増大しています。過去においては、本町中心部を流れる五条川上流の犬山市北部に位置する入鹿池が、明治元年豪雨により決壊し、町内に高さ3mもの陸津波が押し寄せ、死者233名にも上る未曾有の被害をもたらしました。このことから、大規模な被害が想定されています東海・東南海・南海連動型地震への対策に加え、近年のゲリラ豪雨への備えも急務となっております。</p> <p>本町では大口町第6次総合計画において「安全」をまちづくりの尺度として設定しており、いざというときに大きな力となり、支えとなる自主防災会や消防団などの“地域の力”と連携を図りながら、防災体制の強化を推進しています。この整備計画では、本町の防災活動拠点ともなる中央防災活動拠点施設の整備や、地域拠点施設の増設と防災設備・機能の充実、さらには情報伝達手段の向上等、防災対策への地域格差が生じないように配慮しながら、一体的な防災基盤の構築を目指します。</p>																															
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災機能を備えた地域防災拠点施設の整備により、避難収容人員の強化を行う。</li> <li>同報系デジタル防災無線の屋外音声伝達エリア数の拡大整備を行い、地域拠点施設との双方向通信を構築する。（子局アナログ6か所→子局デジタル17か所）</li> <li>公共避難所の収容力の強化のため、施設の耐震化及び耐震性貯水槽（100㎡→220㎡）等の避難設備の整備 H25～28</li> </ul>																															
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">                     地域避難所整備による避難所収容人数の増加                      同報系デジタル防災無線の情報伝達エリア数。                      飲料水（一人3L×3日）の供給可能数。                 </td> <td colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</td> <td rowspan="4">備考</td> </tr> <tr> <td>当初現況値</td> <td>中間目標値</td> <td>最終目標値</td> </tr> <tr> <td>(H24当初)</td> <td>(H24末)</td> <td>(H28末)</td> </tr> <tr> <td>3,270人</td> <td>3,300人</td> <td>4,200人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6箇所</td> <td>7箇所</td> <td>17箇所</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>11,111人</td> <td>11,111人</td> <td>24,444人</td> <td></td> </tr> </table>								地域避難所整備による避難所収容人数の増加 同報系デジタル防災無線の情報伝達エリア数。 飲料水（一人3L×3日）の供給可能数。	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H24当初)	(H24末)	(H28末)	3,270人	3,300人	4,200人		6箇所	7箇所	17箇所			11,111人	11,111人	24,444人	
地域避難所整備による避難所収容人数の増加 同報系デジタル防災無線の情報伝達エリア数。 飲料水（一人3L×3日）の供給可能数。	定量的指標の現況値及び目標値			備考																												
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																													
	(H24当初)	(H24末)	(H28末)																													
	3,270人	3,300人	4,200人																													
	6箇所	7箇所	17箇所																													
	11,111人	11,111人	24,444人																													
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	534 百万円	A	434 百万円	B	0 百万円	C	100 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	18.7%																				

事後評価												
○事後評価の実施体制、実施時期												
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期						
<ul style="list-style-type: none"> <li>大口町地域協働部町民安全課において、事業効果及び目標値の達成状況を検証した。</li> </ul>						平成31年3月						
						公表の方法						
						町ホームページに掲載						

1. 交付対象事業の進捗状況																
交付対象事業																
A6 都市防災・公園事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-A-1	都市防災	一般	大口町	直接	大口町	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	中央防災活動拠点施設の耐震化(1箇所) 耐震性貯水槽の整備 60㎡	大口町		■	■				210	—
1-A-2	都市防災	一般	大口町	直接	大口町	都市防災総合推進事業 (防災情報通信ネットワーク整備)	デジタル防災行政無線の設計・整備 (親局1基・子局16基)	大口町	■	■					77	—
1-A-3	都市防災	一般	大口町	直接	大口町	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	地域防災拠点施設新設1箇所	大口町	■	■					93	—
1-A-4	都市防災	一般	大口町	直接	大口町	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	災害対策本部の備蓄倉庫の整備	大口町	■	■					32	—
1-A-5	都市防災	一般	大口町	直接	大口町	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	地域防災拠点の付属施設整備 防災倉庫2箇所 マンホールトイレ1箇所	大口町		■	■	■			3	—
1-A-6	都市防災	一般	大口町	直接	大口町	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	自家用発電設備の整備	大口町				■			19	—
小計(都市防災・公園事業)													434	—		

C 効果促進事業															
CG 都市防災・公園事業効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-1	活動支援	一般	大口町	直接	大口町	防災無線戸別受信機整備事業	戸別受信機500基	大口町						20	
1-C-2	活動支援	一般	大口町	直接	大口町	地域消防整備事業	消防消火栓2箇所、消防団積載車5台	大口町						42	
1-C-3	活動支援	一般	大口町	直接	大口町	災害対策整備事業	調整池・河川水質監視システムの整備、防災用資機材	大口町						25	
1-C-4	活動支援	一般	大口町	直接	大口町	防災教育支援	避難看板、防災マップ等の作成	大口町						13	
合計												100			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	住民への災害時情報伝達方法を拡大することでさらなる情報伝達の推進を図る。	
1-C-2	地域の自主防災会や消防団と連携しながら、活動の推進を図ることで、地域防災の強化を図る。	
1-C-3	地域の防災用倉庫へ防災用資機材を整備し、調整池の水量を管理できるシステムを導入し、防災行政無線、登録制メール等で情報配信を行い、避難誘導等を行う。	
1-C-4	整備された施設等を看板・マップ等の冊子により啓発することにより、災害時における住民の適切な対応を促進し被害軽減を進める。	

**2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況**

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>この整備を行った結果、「防災」の基礎となる設備・機能を確保することができた。</li> </ul>
--------------------------------	--

II 定量的指標の達成状況		最終目標値	実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
指標① (地域避難所整備による避難所収容人数の増加)	最終目標値	4,200 人		<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値と実績値では、約6% (250人) 目標値を下回る結果となった。今回、地域防災拠点施設として「さつきヶ丘防災センター」を新設したことで、中央防災活動拠点施設の「中央公民館」を耐震化したことで、避難所収容人員の増加と施設強化を図ることができた。しかし、目標値に含めていた各地域に存する集会所の収容人数510人については、避難所として運営できる体制が整わず、指定避難所としての位置付けができていないことが目標値を下回る要因となっている。</li> </ul>	
	最終実績値	3,950 人			
	指標② (同報系デジタル防災無線の情報伝達エリア数)	最終目標値	17 箇所		目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	17 箇所		
	指標③ (飲料水(一人3L×3日)の供給可能数)	最終目標値	24,444 人		<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値と実績値では、約27% (6,667人) 計画を下回る結果となった。この要因は、当初、耐震性貯水槽の容量を120m<sup>3</sup>で整備する予定であったが、計画を進める中で、上水道の品質確保が難しいという技術的な事由が発生したことにより、60m<sup>3</sup>の規模に縮小したため、目標値を下回る結果となった。</li> </ul>
		最終実績値	17,777 人		

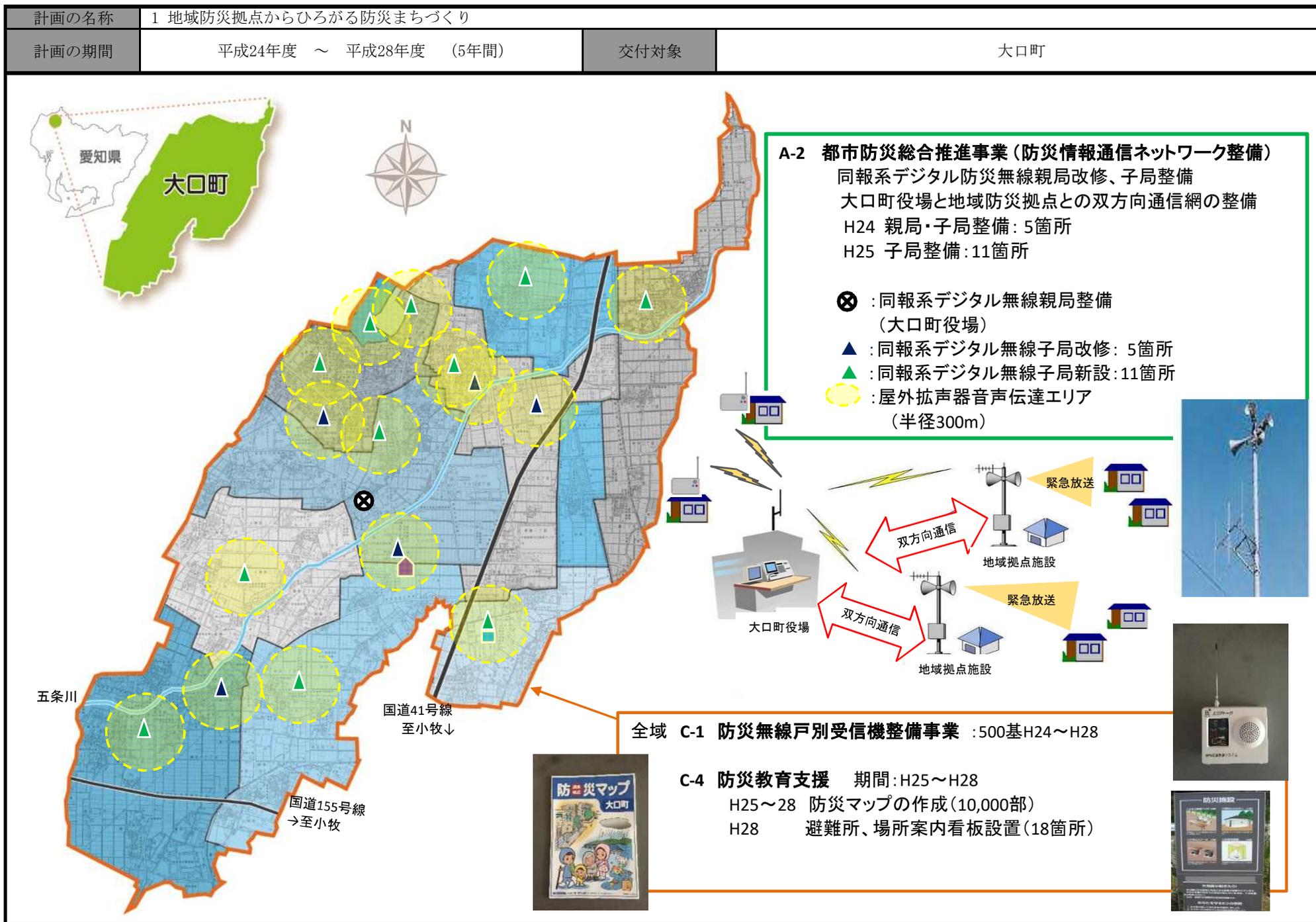
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災拠点施設(さつきヶ丘防災センター)の新設によって、「大口町地域防災計画」中の住民の基本的責務としての「自らの身の安全は自ら守る」を実践する形として、さつきヶ丘区民による避難所運営を行うための組織づくり並びに「避難所運営マニュアル」の作成を行った。併せて、できることからではあるが、防災訓練等の企画・実施をし、必要な資機材等の見直しをおこないながら防災力の向上を図っている。</li> <li>また、地域住民の防災に対する意識の高揚と醸成が図られている。</li> </ul>
--	--

**3. 特記事項(今後の方針等)**

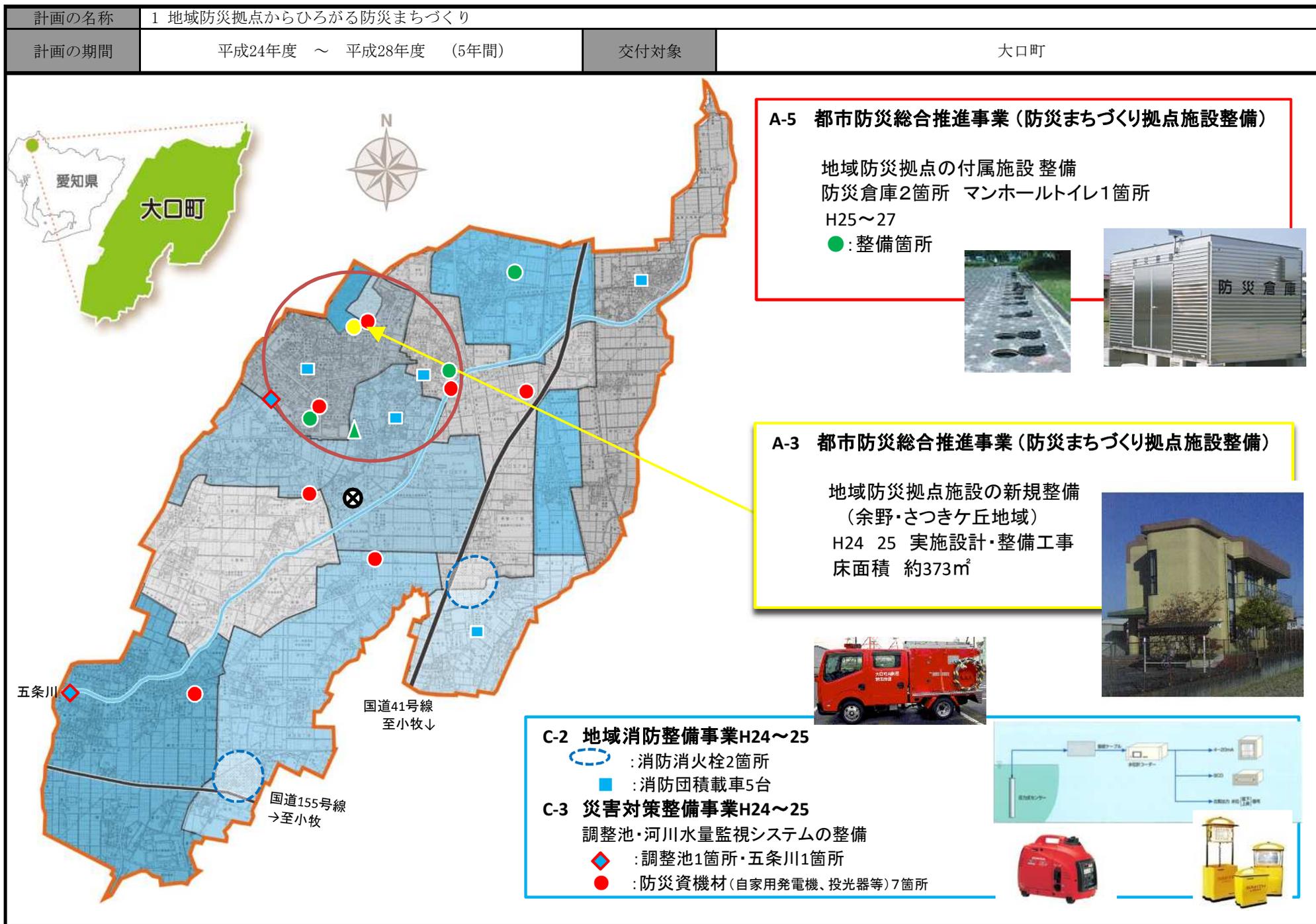
- 今後、被災時における長期滞在避難者への対応等を検討していく。
- 飲料水の確保については、これまで未整備であった保存水(ペットボトル)の購入、さらには、水道所管部署から給水タンクを利用した運搬確保に努めていく。



(参考図面) 社会資本整備計画 事後評価

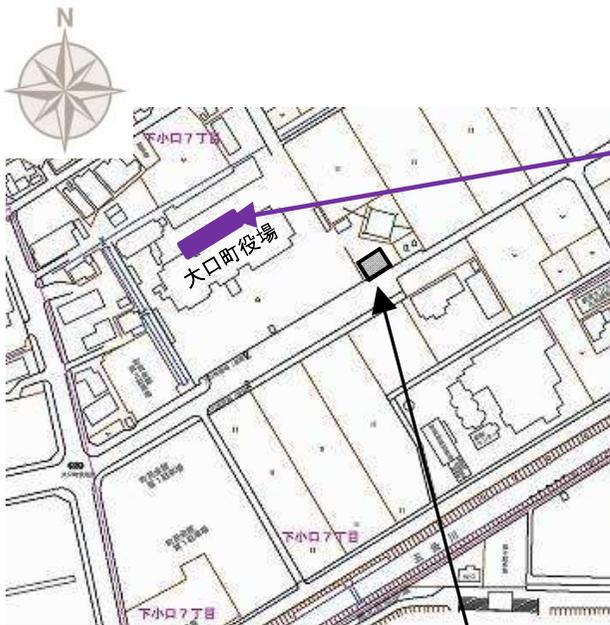


(参考図面) 社会資本整備計画 事後評価



(参考図面) 社会資本整備計画 事後評価

計画の名称	1 地域防災拠点からひろがる防災まちづくり		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)	交付対象	大口町



**A- 都市防災総合推進事業  
(防災まちづくり拠点整備)**

自家用発電設備の整備

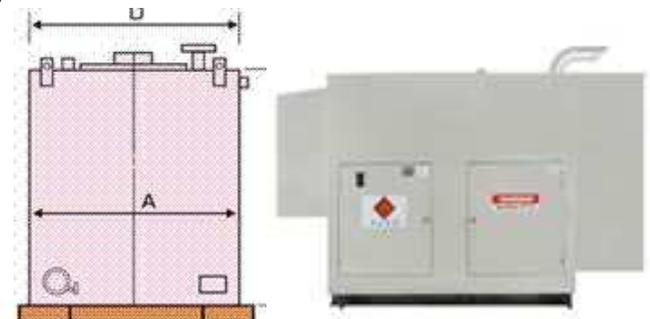
・自家用発電設備

100KVA

長時間運用型

・油庫1, 950L

H27 工事



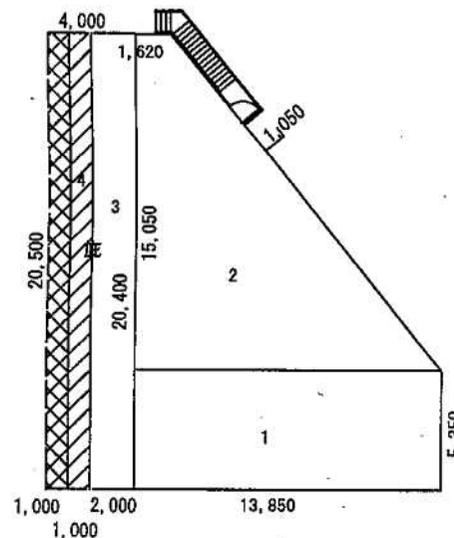
**A-4 都市防災総合推進事業  
(防災まちづくり拠点整備)**  
大口町役場(災害対策本部)備蓄倉庫の整備  
H24 25 実施設計・備蓄倉庫整備工事

床面積

1階 256.38㎡

2階 116.41㎡

計 372.79㎡



(参考図面) 社会資本整備計画 事後評価

画の名称	1 地域防災拠点からひろがる防災まちづくり		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)	交付対象	大口町

